

令和元(2019)年度 事業報告書

(平成 31(2019)年 4 月 1 日から 令和 2 (2020)年 3 月 31 日まで)

令和元(2019)年度 事業報告

令和 2 年 6 月 10 日

公益財団法人 国際科学技術財団

< 概 況 >

2019年(第35回)日本国際賞授賞式は上皇上皇后両陛下をお迎えする最後の式典となりました。多くの皆様のご支援をいただき、授賞式と関連行事を滞りなく実施しました。毎回の授賞式にご臨席賜り科学技術が人類に幸せをもたらす事への期待を折々のお言葉で示してくださった上皇陛下、また常に若手科学技術者の育成にお心を寄せてくださった上皇后陛下を記念し、従来の研究助成制度に代え、「日本国際賞平成記念研究助成」を設立しました。ビデオ審査も新たに導入して第一回選考を行い、助成対象者を決定しました。

2020年(第36回)日本国際賞の審査を行い、ロバート・ギャラガー博士およびスバンテ・ペーボ博士への授賞を決定し、両博士に来日いただき2月初旬に記者発表を実施しました。

今上両陛下に初めてご臨席賜る式典および関連行事の準備を進めておりましたが、感染症の世界的流行のため、第36回の一連の行事を一年延期し第37回と合同開催することを理事会で決議し、官公庁および関係先のご承知をいただきました。

2021年(第37回)日本国際賞の分野検討を行い、「資源、エネルギー、環境、社会基盤」および「医学、薬学」の両分野を授賞対象分野に決定しました。

両分野の定義文を作成し、全世界約14,000名の推薦人に推薦を依頼したところ、同じ分野を対象とした3年前を大きく上回る件数の推薦をいただくことができました。特に海外からの推薦数に顕著な増加が認められます。推薦に基づき、第37回の審査を開始しました。

日本国際賞の賞金金額を増額すべき、とのご意見を多数の方々からいただいております。一件五千万円(総額一億円)の賞金金額は、第1回の1985年当時は世界最高水準だったものの、35年後の現在では世界的な科学技術賞に及びません。

一方、財団の財務状況を見ると、保有株式配当が好調で手元資金が増加しています。このような状況の中、賞金金額は一件一億円(総額二億円)を基本として授賞式の都度定める「変額制」とすることを理事会で決議しました。感染症の世界的流行で経済の先行きが不透明な中、財団の財務状況を見極め、第36回以降の賞金金額を慎重に決定して参ります。

普及啓発活動として、「やさしい科学技術セミナー」を開催し、延べ1,000名を超える生徒の参加がありました。

毎年ストックホルムで開催されるSIYSSへ、2名の学生を派遣しました。

令和二年度は、感染症の世界的流行に留意しつつ、新しい御代での日本国際賞の一層の発展に取り組んで参ります。

< 事業活動 >

1. 顕彰事業

(1) 2019年(第35回)日本国際賞週間行事の実施

4月8日、国立劇場において天皇皇后両陛下(現上皇皇后両陛下)ご臨席のもと来賓多数を招待して、2019年(第35回)日本国際賞授賞式を挙りました。受賞者は岡本佳男 博士(物質・材料、生産)ラタン・ラル博士(生物生産、生態・環境)でした。

この授賞式を中心として4月8日から4月13日までを日本国際賞週間として、各種行事を実施しました。

特に今回は授賞式が初めての月曜日開催となり、前日のリハーサルが出来ず、仕込みは徹夜の搬入となりましたが関係各社の皆様のご尽力により無事成功裡に終了することが出来ました。

(2) 2020年(第36回)日本国際賞受賞候補者の審査と決定

財団内に設けられた「分野検討委員会」が決定する授賞対象分野での受賞候補者を財団に登録された全世界16,000人以上の推薦人(著名な学者・研究者)にジヤンプライズWEB推薦システム(JPNS: Japan Prize Nomination System)を通じて推薦を求め、478件の推薦が寄せられました。

科学技術面での卓越性を専門的に審査する「審査部会」(エレクトロニクス、情報、通信分野12名、生命科学分野12名、合計24名)により厳選された候補者は「日本国際賞審査委員会」(委員10名)に答申され、さらに社会への貢献度等総合的な審査の後、受賞候補者が選出されました。

11月12日開催の理事会において審査委員会から推挙された日本国際賞受賞候補者2名を最終決定しました。

令和2年2月4日にギャラガー博士、ペーボ博士の出席のもと受賞者発表記者会見を実施しました。

◆ 「エレクトロニクス、情報、通信」分野

授賞業績 「情報理論・符号理論に対する先駆的貢献」

受賞者 ロバート・ギャラガー 博士 (米国)

◆ 「生命科学」分野

授賞業績 「古代人ゲノム解読による古人類学への先駆的貢献」

受賞者 スバンテ・ペーボ 博士 (スウェーデン)

◆ 2020年(第36回)日本国際賞審査委員会委員及び審査部会委員

	氏名(敬称略)	勤務先・職名
「審査委員会」		
委員長	浅島 誠	帝京大学 特任教授・学術顧問 日本学術振興会 学術顧問 東京大学名誉教授
副委員長	三島 良直	東京工業大学名誉教授・前学長
委員	石田 寛人	公益財団法人国際科学技術財団 理事
〃	片岡 一則	東京大学名誉教授・特任教授 公益財団法人川崎市産業振興財団 副理事長 ナノ医療イノベーションセンター センター長
〃	谷口 維紹	東京大学名誉教授・総長室アドバイザー
〃	西尾 章治郎	大阪大学 総長
〃	林 良博	独立行政法人国立科学博物館 館長
〃	藤吉 好則	東京医科歯科大学高等研究院 特別栄誉教授
〃	松下 正幸	公益財団法人国際科学技術財団 理事
〃	松本 洋一郎	東京理科大学 学長

「エレクトロニクス、情報、通信」分野部会		
部会長	西尾 章治郎	大阪大学 総長
部会長代理	安浦 寛人	九州大学 理事・副学長
委員	有村 博紀	北海道大学大学院情報科学研究院 教授
〃	安藤 真	国立高等専門学校機構 理事
〃	石川 佳治	名古屋大学大学院情報学研究科 教授
〃	井上 美智子	奈良先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究科 教授
〃	上田 修功	国立研究開発法人理化学研究所 革新知能統合研究センター 副センター長
〃	岡部 寿男	京都大学学術情報メディアセンター 教授
〃	尾上 孝雄	大阪大学 理事・副学長
〃	財満 鎮明	名城大学大学院理工学研究科 教授
〃	美濃 導彦	国立研究開発法人理化学研究所 理事
〃	森川 博之	東京大学大学院工学系研究科 教授

「生命科学」分野部会		
部会長	藤吉 好則	東京医科歯科大学高等研究院 特別荣誉教授
部会長代理	小安 重夫	国立研究開発法人理化学研究所 理事
委員	青木 淳賢	東北大学大学院薬学系研究科 教授
〃	大槻 純男	熊本大学大学院生命科学研究部 教授
〃	岡部 繁男	東京大学大学院医学系研究科 教授
〃	岡村 康司	大阪大学大学院医学系研究科 教授
〃	木村 彰方	東京医科歯科大学 特命副学長
〃	瀬原 淳子	京都大学名誉教授
〃	高橋 雅英	名古屋大学 理事・副総長
〃	竹中 登一	公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団 会長
〃	中西 友子	星薬科大学 学長 東京大学大学院農学生命科学研究科 特任教授 内閣府原子力委員会 委員
〃	福田 裕穂	東京大学 理事・副学長

(令和2年2月 受賞者発表時現在)

(3) 2021年(第37回)日本国際賞授賞対象分野の検討と発表

中村道治氏を委員長とする「2021年(第37回)日本国際賞分野検討委員会」(委員12名)は2021年(第37回)日本国際賞の授賞対象分野とそれぞれの定義文を策定。令和元年11月12日の理事会での承認を得て、同年11月13日に発表しました。

◆ 2021年(第37回)日本国際賞授賞対象分野

「資源、エネルギー、環境、社会基盤」分野及び「医学、薬学」分野

◆ 2021年(第37回)日本国際賞分野検討委員会委員

	氏名(敬称略)	勤務先・職名
委員長	中村 道治	国立研究開発法人科学技術振興機構 顧問 公益財団法人国際科学技術財団 理事
副委員長	橋本 和仁	国立研究開発法人物質・材料研究機構 理事長
〃	宮園 浩平	東京大学大学院医学系研究科 分子病理学分野 教授
委員	喜連川 優	国立情報学研究所 所長 東京大学生産技術研究所 教授

	氏名(敬称略)	勤務先・職名
委員	久間 和生	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 理事長
〃	杉山 雄一	国立研究開発法人理化学研究所 バトンゾーン研究推進プログラム 杉山特別研究室 特別招聘研究員
〃	高橋 真理子	朝日新聞社東京本社科学医療部 朝日新聞科学コーディネーター
〃	中村 栄一	東京大学総長室総括プロジェクト機構 名誉教授・特任教授
〃	長谷川 眞理子	総合研究大学院大学 学長
〃	藤野 陽三	横浜国立大学先端科学高等研究院 上席特別教授
〃	古谷 研	創価大学大学院工学研究科 教授 東京大学名誉教授
〃	山本 正幸	東京大学名誉教授 基礎生物学研究所名誉教授

(令和元年 11 月 授賞対象分野発表時現在)

(4) ジャパンプライズ WEB 推薦システム(JPNS)の活用

平成 22 年度より導入したジャパンプライズ WEB 推薦システム(JPNS)で、2021 年(第 37 回)日本国際賞受賞候補者の推薦情報(受賞候補者、推薦理由、参考文献等)の的確な収集とデータベース化を行いました。

◆ 2021 年(第 37 回)日本国際賞受賞候補者推薦依頼と推薦受理状況

項目	件数
推薦人への推薦依頼発信件数	14,262 件
推薦人からの推薦書受理件数	385 件

2. 研究助成事業

(1) 2020年日本国際賞平成記念研究助成

「2020年日本国際賞平成記念研究助成選考委員会」(合計9名)を設置し、応募件数55件について選考の結果、下記4組13名の研究助成対象者を決定しました。

なお、研究助成対象者は令和2年4月16日に発表いたしました。

◆ 2020年研究助成対象者

研究課題	所 属・氏 名(敬称略)		助成額
ゲームを活用した弱視治療 を世界の子供たちに広める	研究 代表 者	電気通信大学大学院情報理工学研究科 特任准教授 石垣 陽	1千万円
	共同 研究 者	北里大学医療衛生学部 リハビリテーション学科 教授 半田 知也	
当事者の視点に基づく共生 社会の実現に向けた学際的 研究	研究 代表 者	東京大学先端科学技術研究センター 当事者研究分野 准教授 熊谷 晋一郎	1千万円
	共同 研究 者	東京大学先端科学技術研究センター 人間支援工学分野 准教授 近藤 武夫	
	〃	東京大学先端科学技術研究センター 生命知能システム分野 特任准教授 並木 重宏	
植物ナノ素材を用いた循環 型エレクトロニクス創成	研究 代表 者	大阪大学産業科学研究所 自然材料機能化研究分野 准教授 古賀 大尚	1千万円
	共同 研究 者	九州大学先端物質化学研究所 ナノ融合材料研究分野 准教授 長島 一樹	
	〃	岡山大学大学院自然科学研究科 研究教授 仁科 勇太	

研究課題	所 属・氏 名(敬称略)		助成額
アフリカにおける有害金属 の汚染対策と環境修復技術 -動物と人が健康に暮らせる 世界の創成を目指して-	研究 代表 者	北海道大学大学院獣医学研究院 環境獣医科学分野 助教 中山 翔太	1 千万円
	共同 研究 者	北海道大学大学院獣医学研究院 環境獣医科学分野 学術研究員 中田 北斗	
	〃	北海道大学大学院農学研究院 環境生命地球化学研究室 准教授 内田 義崇	
	〃	北海道大学大学院工学研究院 環境循環システム部門 准教授 伊藤 真由美	
	〃	北海道大学大学院経済学研究院 現代経済経営専攻 准教授 樋渡 雅人	

(所属、役職は応募時現在)

◆ 2020 年研究助成選考委員会委員

	氏 名(敬称略)	勤 務 先 ・ 職 名
選考委員長	松本 洋一郎	東京理科大学 学長
選考委員	岡部 繁男	東京大学大学院医学系研究科 教授
〃	沖 大幹	東京大学未来ビジョン研究センター 教授
〃	嘉治 佐保子	慶應義塾大学経済学部 教授
〃	梶川 裕矢	東京工業大学環境・社会理工学院 教授
〃	神崎 亮平	東京大学先端科学技術研究センター 所長・教授
〃	長谷川 眞理子	総合研究大学院大学 学長
〃	松田 譲	公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団 名誉理事
〃	三島 良直	東京工業大学名誉教授・前学長

(令和元年 10 月 理事会承認時現在)

3. 啓発活動

(1) やさしい科学技術セミナーの開催

広く一般の方を対象として科学技術に関する知識の啓発を目的として実施している「やさしい科学技術セミナー」を5県で8回開催(第323回～第330回)しました。

◆ やさしい科学技術セミナー開催状況

開催回	開催日・場所・テーマ・講師(敬称略)	
第323回	開催日・場所	令和元年6月3日(月)秋田県由利本荘市立大内中学校
	テーマ	植物のストレス耐性研究と大内中科学部のサツキ研究に思うこと
	講師	津釜 大侑 東京大学アジア生物資源環境研究センター 准教授
第324回	開催日・場所	令和元年7月27日(土) 信州大学農学部講義棟(24番講義室)
	テーマ	環境保全型農業の科学：農地の土壌と生き物の役割を捉えなおす
	講師	角田 智詞 信州大学大学院総合理工学研究科 助教
第325回	開催日・場所	令和元年8月20日(火) 新居浜工業高等専門学校環境材料工学科棟 2F 実験室
	テーマ	触ってみよう、見てみよう、生きてる金属大博覧会
	講師	當代 光陽 新居浜高専環境材料工学科 准教授
第326回	開催日・場所	令和元年8月22日(木)金沢大学自然科学館 1C127
	テーマ	物質の表面を化学する ～水を弾く？なじませる？～
	講師	中野 正浩 金沢大学理工研究域物質化学系 助教
第327回	開催日・場所	令和元年10月26日(土)灘中学校・高等学校
	テーマ	①高分子化学における錬金術と研究者の社会貢献とは ②有機化学を駆使した最新の発光材料研究
	講師	①難波 卓司 高知大学教育研究部 准教授 ②武田 洋平 大阪大学大学院工学研究科 准教授 (2016年研究助成採択者)
第328回	開催日・場所	令和元年12月16日(月) 新居浜工業高等専門学校生物応用化学科棟
	テーマ	オスとメスの生物学 ～甲殻類研究の最前線～
	講師	豊田 賢治 神奈川大学理学部生物学科 日本学術振興会特別研究 PD

開催回	開催日・場所・テーマ・講師(敬称略)	
第 329 回	開催日・場所	令和元年 12 月 17 日(火)四国中央市立上小学校
	テーマ	生物のフシギ ～ミジンコの仲間を観察しよう～
	講師	豊田 賢治 神奈川大学理学部生物学科 日本学術振興会特別研究 PD
第 330 回	開催日・場所	令和元年 12 月 17 日(火)四国中央市立川之江南中学校 令和元年 12 月 18 日(水)四国中央市立川之江南中学校
	テーマ	生物のフシギ ～ミジンコの仲間を観察しよう～
	講師	豊田 賢治 神奈川大学理学部生物学科 日本学術振興会特別研究 PD

(2) スtockホルム国際青年科学セミナー(SIYSS)への学生派遣

日本国際賞創設の時期に国際科学技術財団からノーベル財団への寄付を行ったことをきっかけに、スウェーデン青年科学者連盟がノーベル賞週間に合わせてストックホルムで開催する「ストックホルム国際青年科学セミナー(SIYSS)」に毎年学生を派遣しています。令和元年は広島大学大学院国際協力研究科石川太陽さん及び東京大学大学院工学系研究科森谷文香さんの 2 名を派遣しました。両名は 12 月 4 日から 1 週間ストックホルムに滞在し、自身の研究発表の後、ノーベル賞授賞式及び晩餐会、その他関連行事に出席し、世界各国から選抜された優秀な若手参加者との交流を深めました。

4. 広報活動

(1) 日本国際賞受賞者発表記者会見開催

令和 2 年 2 月 4 日に、学士会館において「2020 年(第 36 回)日本国際賞受賞者発表記者会見」を開催しました。例年通り受賞者を招聘し、国内・国外のプレス関係者(17 媒体、23 名)を対象に審査の経緯、授賞業績、授賞理由を発表。併せて日本国際賞の意義と目的を発信しました。記者発表会に続いて受賞者へのグループインタビュー(国内媒体 10 社)を実施し、またプレスリリース及び関連資料の内容を充実させるとともに資料及び画像データ、ライブ配信の様子を財団のホームページで公開し、情報発信の質と量を高めたことにより、多くのメディアに取り上げられました。

(掲載件数：国内媒体 194 件、海外媒体 182 件)。

(2) 事前記者説明会の実施

2 月 4 日の受賞者発表記者会見に先立ち、秘密保持契約(NDA)を交わした一部のメディアに対して授賞業績の事前レクチャーを実施しました。

(3) 雑誌への記事広告掲載

日本国際賞及び財団活動について認知度を高めることを目的として「日経サイエンス」並びに日本学術会議が編集協力を行っている「学術の動向」に記事広告を掲載し、広くアピールを行いました。

(4) 海外広報活動

海外主要メディアに日本国際賞の意義、受賞者業績並びに授賞理由を解説する活動を行いました。

海外通信社のグローバル配信サービスの活用を開始し、従来よりも安価に広範囲への情報発信が可能となりました。今後とも、有効な情報サービス等の活用を進めて参ります。

5. 会議開催状況

(1) 評議員会及び理事会の開催

平成31年度(平成31年4月～令和2年3月)においては、次の評議員会と理事会を開催しました。

◆ 評議員会開催状況

開催回	開催日及び場所、審議の結果
第21回 評議員会	令和元年6月6日(木) アークヒルズクラブ「クラブルームA」
	1. 特定費用準備積立創設承認の詳細説明 2. 平成30年度事業報告案の詳細説明 3. 平成30年度財務諸表等案の詳細説明 4. 任期満了に伴う理事選任の詳細説明
第22回 評議員会	令和元年6月21日(金) 書面決議(評議員全員の同意書による)
	1. 特定費用準備積立創設承認の件 承認 2. 平成30年度事業報告案承認の件 承認 3. 平成30年度財務諸表等案承認の件 承認 4. 任期満了に伴う理事選任の件 承認

◆ 理事会開催状況

開催回	開催日及び場所、議案及び議決の結果
第 38 回 理事会	令和元年 6 月 6 日(木) アークヒルズクラブ「クラブルーム A」
	1. 特定費用準備積立創設承認の件 承認
	2. 評議員会へ上程する平成 30 年度事業報告案承認の件 承認
	3. 評議員会へ上程する平成 30 年度財務諸表等案承認の件 承認
	4. 事業報告等に係る提出書類についての承認の件 承認
	5. 保有する株式に係る議決権の行使承認の件 承認
	6. 事務局長の退任及び新事務局長の選任の件 承認
	7. 評議員会へ上程する理事候補者承認の件 承認
	8. 新専務理事選定の件 承認
	9. 評議員会の日時及び場所並びに目的である事項承認の件 承認
10. 理事会の日時及び場所並びに目的である事項承認の件 承認	
第 39 回 理事会	令和元年 6 月 21 日(金) 書面決議(理事及び監事全員の同意書による) 1. 専務理事選任の件 承認
第 40 回 理事会	令和元年 8 月 30 日(金) 書面決議(理事及び監事全員の同意書による) 1. 研究助成事業規程改定承認の件 承認 2. 理事の職務権限規程改定承認の件 承認
第 41 回 理事会	令和元年 10 月 2 日(水) 書面決議(理事及び監事全員の同意書による) 1. 2020 年日本国際賞平成記念研究助成選考委員承認の件 承認
第 42 回 理事会	令和元年 11 月 12 日(火) アークヒルズクラブ「クラブルーム A・B」 1. 2020 年(第 36 回)日本国際賞受賞候補者承認の件 承認 2. 2021 年(第 37 回)日本国際賞授賞対象分野他承認の件 承認
第 43 回 理事会	令和 2 年 3 月 11 日(水) 国際科学技術財団「会議室」 1. 日本国際賞賞金増額の件 承認 2. 令和 2 年度事業計画承認の件 承認 3. 2020 年日本国際賞平成記念研究助成対象者承認の件 承認
第 44 回 理事会	令和 2 年 3 月 12 日(木) 書面決議(理事及び監事全員の同意書による) 1. 2020 年(第 36 回)日本国際賞授賞式並びに祝宴及び 関連諸行事の延期の件 承認

< 附属明細書の作成について >

上記の事業報告に関して、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定されている附属明細書によりその内容を補足すべき重要な事項はありませんので附属明細書は作成していません。

令和 2 年 6 月 10 日

公益財団法人 国際科学技術財団

令和元年度
Ⅱ 決算報告書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

公益財団法人 国際科学技術財団

令和元年度 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
-----	-----	-----	-----	-----

【Ⅰ】資産の部

現金預金	143,549,193	191,949,011	-48,399,818	
未収金	4,014,150	1,865,257	+2,148,893	
前払金	1,266,177	2,855,424	-1,589,247	
流動資産合計	148,829,520	196,669,692	-47,840,172	
普通預金	1,541,257,637	2,507,637	+1,538,750,000	
投資有価証券	10,680,401,000	13,139,147,800	-2,458,746,800	
基本財産合計	12,221,658,637	13,141,655,437	-919,996,800	
賞金基金普通預金	109,223,000	713,000	+108,510,000	
賞金基金有価証券	1,733,007,500	1,759,717,000	-26,709,500	
退職給付引当資産	52,239,790	51,939,790	+300,000	
平成記念研究助成預金	30,000,000	10,000,000	+20,000,000	
平成記念研究助成有価証券	53,703,000	63,675,000	-9,972,000	
賞金変額制対応預金	200,000,000	0	+200,000,000	
特定資産合計	2,178,173,290	1,886,044,790	+292,128,500	
建物付属設備	3,421,089	3,887,044	-465,955	
什器備品	790,504	3,192,102	-2,401,598	
ソフトウェア	217,890	344,250	-126,360	
電話加入権	459,300	459,300	+0	
敷金	17,500,130	16,179,340	+1,320,790	
保証金	10,000	10,000	+0	
投資有価証券	0	70,544,000	-70,544,000	
その他固定資産計	22,398,913	94,616,036	-72,217,123	
固定資産合計	14,422,230,840	15,122,316,263	-700,085,423	
資産合計	14,571,060,360	15,318,985,955	-747,925,595	

【Ⅱ】負債の部

未払金	2,581,547	108,543,231	-105,961,684	
預り金	971,033	1,560,416	-589,383	
賞与引当金	5,375,000	5,597,000	-222,000	
流動負債合計	8,927,580	115,700,647	-106,773,067	
退職給付引当金	52,239,790	51,939,790	+300,000	
固定負債合計	52,239,790	51,939,790	+300,000	
負債合計	61,167,370	167,640,437	-106,473,067	

【Ⅲ】正味財産の部

寄附金	11,578,405,125	12,528,284,525	-949,879,400	
指定正味財産合計	11,578,405,125	12,528,284,525	-949,879,400	
〔基本財産への充当額〕	11,578,405,125	12,528,284,525	-949,879,400	
一般正味財産合計	2,931,487,865	2,623,060,993	+308,426,872	
〔基本財産への充当額〕	643,253,512	613,370,912	+29,882,600	
〔特定資産への充当額〕	2,125,933,500	1,834,105,000	+291,828,500	
正味財産合計	14,509,892,990	15,151,345,518	-641,452,528	
負債及び正味財産合計	14,571,060,360	15,318,985,955	-747,925,595	

令和元年度 正味財産増減計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
-----	-----	-----	-----	-----

【Ⅰ】一般正味財産増減の部

(1) 経常増減の部

基本財産受取利息	101,597,821	105,834,358	-4,236,537	
基本財産受取配当金	315,000,000	367,500,000	-52,500,000	
基本財産運用益	416,597,821	473,334,358	-56,736,537	
特定資産受取利息	52,335,252	55,264,718	-2,929,466	
特定資産運用益	52,335,252	55,264,718	-2,929,466	
受取寄附金	17,000,000	22,100,000	-5,100,000	
受取利息	9,487,561	2,680,932	+6,806,629	
その他収益	45,982	58,772	-12,790	
雑収益	9,533,543	2,739,704	+6,793,839	
経常収益計	495,466,616	553,438,780	-57,972,164	
事業費	274,256,216	378,925,168	-104,668,952	
管理費	21,514,238	22,890,051	-1,375,813	
経常費用計	295,770,454	401,815,219	-106,044,765	
評価損益等調整前当期経常増減額	199,696,162	151,623,561	+48,072,601	
基本財産評価損益	28,072,600	2,465,900	+25,606,700	
特定資産評価損益	65,078,500	126,813,500	-61,735,000	
投資有価証券評価損益	0	-9,456,000	+9,456,000	
基本財産売却損益	1,810,000	-973,300	+2,783,300	
特定資産売却損益	6,750,000	200,000	+6,550,000	
投資有価証券売却損益	9,456,000	0	+9,456,000	
評価損益等計	111,167,100	119,050,100	-7,883,000	
当期経常増減額	310,863,262	270,673,661	+40,189,601	

(2) 経常外増減の部

経常外収益計	0	0	+0	
固定資産除却損	2,436,390	0	+2,436,390	
経常外費用計	2,436,390	0	+2,436,390	
当期経常外増減額	-2,436,390	0	-2,436,390	
当期一般正味財産増減額	308,426,872	270,673,661	+37,753,211	
一般正味財産期首残高	2,623,060,993	2,352,387,332	+270,673,661	
一般正味財産期末残高	2,931,487,865	2,623,060,993	+308,426,872	

【Ⅱ】指定正味財産増減の部

基本財産評価損益	-1,158,561,000	-5,706,307,700	+4,547,746,700	
基本財産売却損益	208,681,600	-870,000	+209,551,600	
当期指定正味財産増減額	-949,879,400	-5,707,177,700	+4,757,298,300	
指定正味財産期首残高	12,528,284,525	18,235,462,225	-5,707,177,700	
指定正味財産期末残高	11,578,405,125	12,528,284,525	-949,879,400	

【Ⅲ】正味財産期末残高	14,509,892,990	15,151,345,518	-641,452,528	
-------------	----------------	----------------	---------------------	--

令和元年度 経常費用内訳 (1/2)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
■ 事業費				
日本国際賞賞金	0	100,000,000	-100,000,000	
顕彰品費	248,400	4,842,136	-4,593,736	
奨励金	23,000,000	20,000,000	+3,000,000	
式典費	20,468,718	17,865,950	+2,602,768	
祝宴費	16,668,963	14,262,975	+2,405,988	
大道具保管料	0	3,110,400	-3,110,400	
給料手当及び賞与	53,960,639	55,767,577	-1,806,938	
福利厚生費	8,625,731	9,348,129	-722,398	
退職給付費用	3,061,600	3,835,600	-774,000	
諸謝金	7,007,536	6,780,951	+226,585	
旅費交通費	9,191,915	8,880,102	+311,813	
受賞者招聘旅費	2,852,492	4,606,060	-1,753,568	
滞在費	5,138,284	6,489,971	-1,351,687	
広報費	52,023,244	54,868,409	-2,845,165	
消耗品費	913,283	1,074,489	-161,206	
印刷製本費	1,522,471	1,689,903	-167,432	
通信運搬費	1,172,090	1,192,644	-20,554	
光熱水料費	205,568	211,771	-6,203	
借料及び損料	29,723,682	25,048,244	+4,675,438	
会議費	4,579,871	5,847,953	-1,268,082	
通訳料	435,942	442,152	-6,210	
雑役務費	17,794,191	17,807,194	-13,003	
調査委託費	14,536,212	12,533,496	+2,002,716	
雑費	343,659	737,308	-393,649	
建物付属設備減価償却費	368,105	368,105	+0	
什器備品減価償却費	313,795	1,230,504	-916,709	
ソフトウェア減価償却費	99,825	83,145	+16,680	
事業費合計	274,256,216	378,925,168	-104,668,952	

令和元年度 経常費用内訳 (2/2)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
■ 管理費				
給与手当及び賞与	8,784,290	9,078,442	-294,152	
福利厚生費	1,404,188	1,521,788	-117,600	
退職給付費用	498,400	624,400	-126,000	
諸謝金	2,970,650	3,643,830	-673,180	
旅費交通費	766,598	752,854	+13,744	
消耗品費	87,855	99,726	-11,871	
印刷製本費	133,447	158,107	-24,660	
通信運搬費	268,071	278,001	-9,930	
光熱水料費	54,644	56,293	-1,649	
借料及び損料	5,344,888	5,110,971	+233,917	
会議費	261,963	404,114	-142,151	
雑役務費	545,287	579,292	-34,005	
雑費	186,159	135,187	+50,972	
建物付属設備減価償却費	97,850	97,850	+0	
什器備品減価償却費	83,413	327,095	-243,682	
ソフトウェア減価償却費	26,535	22,101	+4,434	
管理費合計	21,514,238	22,890,051	-1,375,813	
経常費用合計	295,770,454	401,815,219	-106,044,765	

令和元年度 正味財産増減計算書内訳表 (1/2)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計		

【I】一般正味財産増減の部

(1) 経常増減の部

基本財産受取利息				85,342,170	85,342,170	16,255,651	101,597,821
基本財産受取配当金				264,600,000	264,600,000	50,400,000	315,000,000
基本財産運用益	0	0	0	349,942,170	349,942,170	66,655,651	416,597,821
特定資産受取利息	50,265,165	2,070,087			52,335,252		52,335,252
特定資産運用益	50,265,165	2,070,087	0	0	52,335,252	0	52,335,252
受取寄附金	1,900,000			15,100,000	17,000,000		17,000,000
受取利息				9,487,561	9,487,561		9,487,561
その他収益	0	0	0	45,982	45,982	0	45,982
雑収益	0	0	0	9,533,543	9,533,543	0	9,533,543
経常収益計	52,165,165	2,070,087	0	374,575,713	428,810,965	66,655,651	495,466,616
顕彰品費	248,400				248,400		248,400
奨励金		23,000,000			23,000,000		23,000,000
式典費	20,468,718				20,468,718		20,468,718
祝宴費	16,668,963				16,668,963		16,668,963
給料手当及び賞与	45,176,349	4,392,145	4,392,145		53,960,639		53,960,639
福利厚生費	7,221,543	702,094	702,094		8,625,731		8,625,731
退職給付費用	2,563,200	249,200	249,200		3,061,600		3,061,600
諸謝金	6,366,091	474,390	167,055		7,007,536		7,007,536
旅費交通費	7,743,905	931,020	516,990		9,191,915		9,191,915
受賞者招聘旅費	2,852,492				2,852,492		2,852,492
滞在費	5,138,284				5,138,284		5,138,284
広報費	52,023,244				52,023,244		52,023,244
消耗品費	854,714	25,101	33,468		913,283		913,283
印刷製本費	1,443,735	76,660	2,076		1,522,471		1,522,471
通信運搬費	1,046,556	64,994	60,540		1,172,090		1,172,090
光熱水料費	169,140	15,612	20,816		205,568		205,568
借料及び損料	25,843,348	1,973,629	1,906,705		29,723,682		29,723,682
会議費	4,018,788	533,136	27,947		4,579,871		4,579,871
通訳料	435,942				435,942		435,942
雑役務費	16,998,989	271,750	523,452		17,794,191		17,794,191
調査委託費	13,195,184	1,341,028			14,536,212		14,536,212
雑費	141,293	4,122	198,244		343,659		343,659
建物付属設備減価償却費	302,872	27,957	37,276		368,105		368,105
什器備品減価償却費	258,187	23,832	31,776		313,795		313,795
ソフトウェア減価償却費	82,136	7,581	10,108		99,825		99,825
事業費	231,262,073	34,114,251	8,879,892	0	274,256,216	0	274,256,216

令和元年度 正味財産増減計算書内訳表 (2/2)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計		

【I】一般正味財産増減の部 (続き)

(1) 経常増減の部

給料手当及び賞与					0	8,784,290	8,784,290
福利厚生費					0	1,404,188	1,404,188
退職給付費用					0	498,400	498,400
諸謝金					0	2,970,650	2,970,650
旅費交通費					0	766,598	766,598
消耗品費					0	87,855	87,855
印刷製本費					0	133,447	133,447
通信運搬費					0	268,071	268,071
光熱水料費					0	54,644	54,644
借料及び損料					0	5,344,888	5,344,888
会議費					0	261,963	261,963
雑役務費					0	545,287	545,287
雑費					0	186,159	186,159
建物付属設備減価償却費					0	97,850	97,850
什器備品減価償却費					0	83,413	83,413
ソフトウェア減価償却費					0	26,535	26,535
管理費	0	0	0	0	0	21,514,238	21,514,238
経常費用計	231,262,073	34,114,251	8,879,892	0	274,256,216	21,514,238	295,770,454
評価損益等調整前当期経常増減額	-179,096,908	-32,044,164	-8,879,892	374,575,713	154,554,749	45,141,413	199,696,162
基本財産評価損益				28,072,600	28,072,600		28,072,600
特定資産評価損益				65,078,500	65,078,500		65,078,500
基本財産売却損益				1,810,000	1,810,000		1,810,000
特定資産売却損益				6,750,000	6,750,000		6,750,000
投資有価証券売却損益				9,456,000	9,456,000		9,456,000
評価損益等計	0	0	0	111,167,100	111,167,100	0	111,167,100
当期経常増減額	-179,096,908	-32,044,164	-8,879,892	485,742,813	265,721,849	45,141,413	310,863,262

(2) 経常外増減の部

経常外収益計					0		0
固定資産除却損				2,436,390	2,436,390		2,436,390
経常外費用計	0	0	0	2,436,390	2,436,390		2,436,390
当期経常外増減額	0	0	0	-2,436,390	-2,436,390	0	-2,436,390
当期一般正味財産増減額	-179,096,908	-32,044,164	-8,879,892	483,306,423	263,285,459	45,141,413	308,426,872
一般正味財産期首残高	-1,969,687,616	-246,194,889	-93,303,032	4,685,869,311	2,376,683,774	246,377,219	2,623,060,993
一般正味財産期末残高	-2,148,784,524	-278,239,053	-102,182,924	5,169,175,734	2,639,969,233	291,518,632	2,931,487,865

【II】指定正味財産増減の部

基本財産評価損益				-1,158,561,000	-1,158,561,000		-1,158,561,000
基本財産売却損益				208,681,600	208,681,600		208,681,600
当期指定正味財産増減額	0	0	0	-949,879,400	-949,879,400	0	-949,879,400
指定正味財産期首残高				12,528,284,525	12,528,284,525		12,528,284,525
指定正味財産期末残高	0	0	0	11,578,405,125	11,578,405,125	0	11,578,405,125

III. 正味財産期末残高	-2,148,784,524	-278,239,053	-102,182,924	16,747,580,859	14,218,374,358	291,518,632	14,509,892,990
---------------	----------------	--------------	--------------	----------------	----------------	-------------	----------------

【備考】基本財産及び特定資産運用益の配分、及び共通費用の配賦基準

基本財産運用益	—	—	—	84%	84%	16%	100%
賞金基金運用益	100%	—	—	—	100%	—	100%
人件費関係費用	72%	7%	7%	—	86%	14%	100%
その他共通費用	65%	6%	8%	—	79%	21%	100%

財務諸表に対する注記（1/3）

（令和元年度決算及び決算報告書に関する注記）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

i. 満期保有目的の債券

・該当するものではありません。

ii. その他の有価証券

・期末の市場価額に基づく時価法により評価しています。

・市場価額のない物については、合理的に算定された価額に基づく時価法により評価しています。

（2）固定資産の減価償却の方法

・平成23年度以前取得の有形固定資産 定率法

・平成24年度以後取得の有形固定資産 定額法

・無形固定資産 定額法

（3）引当金の計上基準

i. 退職給付引当金

・職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を引当金計上しています。

ii. 賞与引当金

・期末時点における職員の給与実績と当年度の賞与支給実績率に基づき、翌年度の賞与支給見込額を算出し、そのうち当期に帰属する額を引当金計上しています。

（4）消費税等の会計処理

・消費税等は、税込方式により会計処理を行っています。

2. 会計方針の変更

日本国際賞賞金及び顕彰品費（メダル）の費用認識時期の変更について

日本国際賞は毎年1月ごろ記者発表され、その年の4月に授賞式が行われます。

従来は、受賞者が決定された年度に賞金金額及びメダルの授与が確定すること

から日本国際賞賞金及び顕彰品費（メダル）については決定年度の費用として

計上しておりましたが、今年度から受賞者の決定までにかかる費用は従来通り

今年度に計上しますが、賞金及びメダルは授賞式に授与されること、他の授賞式

関連費用は従来から授賞式が行われる年度の費用としていることから日本国際賞

賞金及び顕彰品費（メダル）について、授賞式が行われる年度の費用として計上

することと致しました。

変更に伴う影響額は当年度の日本国際賞賞金及び顕彰品費計1億938千円の減少と

なります。

財務諸表に対する注記 (2/3)

(令和元年度決算及び決算報告書に関する注記)

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

・基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本 財 産	普通預金	2,507,637	1,858,750,000	320,000,000	1,541,257,637
	債券(満期保有目的)	0	0	0	0
	債券(その他の債券)	3,120,047,800	546,111,600	1,648,258,400	2,017,901,000
	株式	10,019,100,000	0	1,356,600,000	8,662,500,000
	有価証券計	13,139,147,800	546,111,600	3,004,858,400	10,680,401,000
基本財産小計		13,141,655,437	2,404,861,600	3,324,858,400	12,221,658,637
特 定 資 産	普通預金	713,000	383,510,000	275,000,000	109,223,000
	有価証券(債券)	1,759,717,000	350,050,500	376,760,000	1,733,007,500
	賞金基金計	1,760,430,000	733,560,500	651,760,000	1,842,230,500
	退職引当資産	51,939,790	3,080,000	2,780,000	52,239,790
	普通預金	10,000,000	20,000,000	0	30,000,000
	有価証券(債券)	63,675,000	0	9,972,000	53,703,000
	平成記念研究助成資産計	73,675,000	20,000,000	9,972,000	83,703,000
	普通預金	0	200,000,000	0	200,000,000
	賞金変額制対応資産計	0	200,000,000	0	200,000,000
	特定資産小計		1,886,044,790	956,640,500	664,512,000
基本財産・特定資産合計		15,027,700,227	3,361,502,100	3,989,370,400	14,399,831,927

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

・基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目		当期末残高	指定正味財産 からの充当額	一般正味財産 からの充当額	負債に対応する額
基本 財 産	普通預金	1,541,257,637	1,526,177,625	15,080,012	0
	債券(満期保有目的)	0	0	0	0
	債券(その他の債券)	2,017,901,000	1,389,727,500	628,173,500	0
	株式	8,662,500,000	8,662,500,000	0	0
	有価証券計	10,680,401,000	10,052,227,500	628,173,500	0
基本財産小計		12,221,658,637	11,578,405,125	643,253,512	0
特 定 資 産	普通預金	109,223,000	0	109,223,000	0
	有価証券(債券)	1,733,007,500	0	1,733,007,500	0
	賞金基金計	1,842,230,500	0	1,842,230,500	0
	退職引当資産	52,239,790	0	0	52,239,790
	普通預金	30,000,000	0	30,000,000	0
	有価証券(債券)	53,703,000	0	53,703,000	0
	平成記念研究助成資金	83,703,000	0	83,703,000	0
	普通預金	200,000,000	0	200,000,000	0
賞金変動制対応資産	200,000,000	0	200,000,000	0	
特定資産小計		2,178,173,290	0	2,125,933,500	52,239,790
基本財産・特定資産合計		14,399,831,927	11,578,405,125	2,769,187,012	52,239,790

財務諸表に対する注記 (3/3)

(令和元年度決算及び決算報告書に関する注記)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

・固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	6,954,579	3,533,490	3,421,089
什器備品	4,935,053	4,144,549	790,504
ソフトウェア	654,480	436,590	217,890
固定資産合計	12,544,112	8,114,629	4,429,483

6. 引当金の明細

・引当金の明細は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	51,939,790	3,080,000	2,780,000	52,239,790
賞与引当金	5,597,000	5,375,000	5,597,000	5,375,000
引当金合計	57,536,790	8,455,000	8,377,000	57,614,790

7. その他

金融商品の状況に関する事項

i. 金融商品に対する取組方針

- ・当法人は、法人運営の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用します。
当法人が利用するデリバティブ取引は仕組債に限定し、投機目的のデリバティブ取引は行いません。

ii. 金融商品の内容及びそのリスク

- ・投資有価証券は、債券、株式、デリバティブ取引を組み込んだ仕組債であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク)、流動性リスクにさらされています。
保有する仕組債の簿価は3,804,611,500円です。

iii. 金融商品に係るリスク管理体制

- ・資産運用規程に基づく取引
金融商品の取引は、当法人の資産管理運用規定に基づき行います。
- ・信用リスクの管理
債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告します。
- ・市場リスクの管理
株式については時価を定期的に把握し、理事会に報告します。

附属明細書

(令和元年度決算及び決算報告書に関する附属明細書)

1. 基本財産及び特定資産の明細

- ・ 財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略します。

2. 引当金の明細

- ・ 財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略します。

令和元年度 財産目録

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
【Ⅰ】資産の部			
現金預金		運転資金	143,549,193
現金	現金手持有高		111,549
普通預金	三井住友信託銀行 本店営業部 三井住友銀行 新橋支店		34,705,631 108,732,013
未収金	国立劇場授賞式予約払戻金他	事業活動に伴う短期債権	4,014,150
前払金	メダル製作費他		1,266,177
流動資産合計			148,829,520
普通預金	三井住友信託銀行 本店営業部	公益目的保有財産	1,541,257,637
有価証券		運用益の内、84%を公益 目的事業の財源とし、 16%を法人会計の管理費 用の財源としています	10,680,401,000
債券	円建外債及びユーロ円債 12 銘柄		2,017,901,000
株式	パナソニック株式会社株式10,500,000株		8,662,500,000
基本財産合計			12,221,658,637
賞金基金普通預金	住友信託銀行東京営業部	公益目的保有財産	109,223,000
賞金基金有価証券		運用益の全てを顕彰事業 の財源としています	1,733,007,500
債券	円建外債及びユーロ円債 10 銘柄		1,733,007,500
退職給付引当資産	三井住友信託銀行 本店営業部	負債に対応する資産	52,239,790
平成記念研究助成資金普通預金	三井住友信託銀行 本店営業部	公益目的保有財産	30,000,000
平成記念研究助成資金有価証券		運用益の全てを助成事業 の財源としています	53,703,000
債券	円建外債及びユーロ円債 1 銘柄		53,703,000
賞金変額制対応資金普通預金	三井住友信託銀行 本店営業部	公益目的保有財産	200,000,000
運用益の全てを顕彰事業 の財源としています			
特定資産合計			2,178,173,290
建物附属設備	間仕切他 計 6 点	公益目的保有財産	3,421,089
什器備品	応接セット他 計 15 点		790,504
ソフトウェア	データソフト他 計 3 点		217,890
電話加入権	電話回線 5 回線		459,300
敷金	賃借事務所敷金		17,500,130
保証金			10,000
その他固定資産合計			22,398,913
固定資産合計			14,422,230,840
資産合計			14,571,060,360

【Ⅱ】負債の部

未払金	社会保険料財団負担分他	事業活動に伴う短期債務	2,581,547
預り金	源泉税他	事業活動に伴う短期債務	971,033
賞与引当金	夏季賞与(翌期支給見込のうち当期帰属分)	事業活動に伴う短期債務	5,375,000
流動負債合計			8,927,580
退職給付引当金	職員の退職時要支給見込額	事業活動に伴う固定負債	52,239,790
固定負債合計			52,239,790
負債合計			61,167,370

【Ⅲ】正味財産の部

正味財産合計			14,509,892,990
負債及び正味財産合計			14,571,060,360